

中等度難聴者に対する補聴器購入費の助成を求める請願

【請願要旨】

日本の難聴者は、一般社団法人補聴器工業会の推定では1,430万人とされています。近年の研究によれば、難聴のため音の刺激や脳に伝えられる情報量が少ない状態になると、脳の萎縮や神経細胞の弱まりが進み、認知症の発生に影響するという報告があり、難聴により他者とのコミュニケーションや社会活動が減る恐れがあります。また、難聴は本人だけの問題でなく、家族や周囲とのコミュニケーションの大きな障害をきたし、家族の中でも孤立しやすく、人との会話や会う機会が減り、引きこもりがちになります。厚労省は2015年に認知症対策を重点課題とした国家戦略である「オレンジプラン」を策定し、「難聴」が認知症の危険因子の1つに位置付けられました。

難聴の改善のためには、補聴器を軽度から中等程度のできるだけ早い時期に使うのが効果的だと言われています。WHOでは、41デシベルの中等程度の人から補聴器の装着を奨励しています。補聴器をつけずに、そのままにしておくと難聴がさらにすすむので、中等度段階で補聴器をつけた方が音の認識を保てるとの見解です。

日本の難聴者率は、欧米諸国と大差はないのですが、補聴器所有率は欧米諸国と比べて低く2018年は約14%で、欧米諸国（48%～30%）に比べて改善が進んでいません。

その理由の1つは、欧米では難聴を「医療」として対策がとられており、補聴器は中等程度の難聴から公的給付の対象になっているからです。日本では「障害」として補助しますが、重度の難聴（70デシベル以上）にならないと対象にならず、公的給付を受けることができません。

2つ目は、補聴器の価格が高いことで、片耳の補聴器の平均が15万円です。いま8自治体で中等度難聴者に対する補聴器購入費の助成をしています。東京都内では千代田区が補聴器購入費の助成をしています。

補聴器所有者に関する分析（ジャパントラック2018年）によれば89%（2015年：84%）が、補聴器により「安心感」「会話のしやすさ」など生活の質が向上していると感じています。難聴になっても生活の質を維持し、認知症の予防のためにも補聴器のさらなる普及が必要です。

町田市は、中等度難聴児発達支援事業や補装具費支給制度の対象とならない高齢期難聴者や若年性難聴者など中等度難聴者に適用できる、補聴器購入費助成の制度を設けてください。

【請願項目】

- 1 中等度難聴者に対する補聴器購入費の助成を設けてください。